

# しあわせへのチョコレート プロジェクト 活動報告書

2023年4月 - 2024年3月



認定NPO法人ACE

# 目次



ACEのご紹介と「しあわせへのチョコレート」プロジェクトについて 1

第1部：「スマイル・ガーナプロジェクト」の報告 5

第2部：そのほかの主な活動報告 14

第3部：力力才生産地の最新情報：西アフリカの力力才危機について 23

その他のご紹介 28

# ACEのパーソナリティ (団体の存在意義)

(2023年改訂)

## 世界の力を解き放つ — 子どもたちに自由の力を。すべての人に変革の力を —



働くために学校に行けず、けがや病気の危険にさらされている子どもは世界に1億6000万人。ACE (エース)は、児童労働の撤廃・予防と子どもの権利保護に取り組むことで、子どもたちの自由と尊厳が輝く、可能性に満ちた世界の実現をめざして活動するNGOです。

1998年1~6月に世界107カ国で行われた「児童労働に反対するグローバルマーチ」を日本で実施することをきっかけに、1997年にACEは日本で設立されました。

ガーナのカカオ生産地で危険な児童労働から子どもを守り教育につなげるための直接支援を行うほか、企業との協働の推進、政府への提言活動、国際社会との連携、市民の啓発と参加機会の提供などを行っています。これまでに、インドとガーナの30の村で、2,645人の子どもを児童労働から解放し、約13,600人の子どもの教育支援をしてきました (2023年8月時点)。

2023年には、第6回ジャパンSDGsアワードにおいて、国際NGOとして初のSDGs推進本部長(内閣総理大臣)賞を受賞。近年は日本での子どもの権利の普及にも取り組んでいます。

# 力カオ産業の児童労働の現状

## 力カオ生産第1位と第2位のコートジボワールとガーナの児童労働者は156万人

世界で取引される約500万トンの力カオ豆のうち、約7割が西アフリカ諸国で生産されています（2022/23年、国際力カオ機関）。西アフリカの力カオ生産地域では、18歳未満の子どもが義務教育を受けられず、危険な労働を余儀なくされる児童労働が問題となっています。その数は、世界第1位と第2位の力カオ生産国であるコートジボワールとガーナだけで156万人に上ると言われています（2020年、シカゴ大学NORC）。

日本が輸入する力カオの7割ほどがガーナ産です（2024年3月、農林水産物輸出入統計）。ガーナでは、力カオ生産における児童労働者は77万人で、力カオ生産農家の55%において児童労働が行われています（2020年、シカゴ大学NORC）。



### 児童労働とは・・

15歳未満（途上国は14歳未満）、つまり義務教育を受けるべき年齢の子どもが教育を受けずにおとなど同じように働くことと、18歳未満の危険で有害な労働のことを指します。

世界には**1億6000万人**、世界の子どもの10人に1人が児童労働をしているとされており、その50%以上が5～11歳で、増加傾向にあります。特にアフリカでは子どもの4人に1人が児童労働に従事しており、世界の児童労働の約70%は農林水産業に集中しています（2021年、ILO/UNICEF）。

# 「しあわせへのチョコレート」プロジェクト

「しあわせへのチョコレート」プロジェクトとは、チョコレートを食べる人と作る人、みんなと一緒にしあわせになれるように、力カオ生産地の子どもたちを児童労働から守り、力カオの生産と消費に関わる幅広い関係者が連携して取り組むことで成果を発揮し（コレクティブインパクト）、「児童労働のないチョコレート」があたりまえに手に入る社会の実現をめざす活動です。

ACEは2009年にこの活動を開始。日本の消費者や企業、団体、学校などから「チョコ募金」を通じたご支援をいただきながら様々な活動を実施してきました。ガーナの力カオ生産コミュニティで直接子どもの教育や力カオ農家の生活向上を支援する「スマイル・ガーナプロジェクト」や、企業との連携やプラットフォームを通じた業界での取り組みの推進、チョコレート消費者への啓発や情報発信などを行ってきました。力カオのサステナビリティ課題に対する提言活動を行う市民社会組織のグローバルなネットワーク「Voice Network」や各種国際会議を通じた提言活動も行っています。

2018年以降は、ガーナ政府や、日本の政府機関である国際協力機構（JICA）、コンサルティング企業などとも連携しながら、ガーナ政府が国家計画として進める「児童労働フリーゾーン（CLFZ）」の制度構築への技術支援を行うなど、活動が大きく広がってきました。

世界第2位の力カオ生産国であるガーナや力カオ産業において児童労働を解決するひとつのモデルを作ることにより、国連が定める持続可能な開発目標（SDGs）の目標8のターゲット7に掲げられている「2025年までに世界あらゆる児童労働を終わらせる」ことに貢献することをめざしています。



チョコレートを食べる人と作る人、みんなと一緒にしあわせになれるように、力カオ生産地の子どもたちを児童労働から守り、日本の企業や消費者をはじめ、あらゆる関係者と協力して児童労働のないチョコレートがあたりまえに手に入る社会の実現をめざした活動。それが、ACE「しあわせへのチョコレートプロジェクト」です。



# 「しあわせへのチョコレート」プロジェクト (2009年~)

公平でサステナブルなカカオの生産・消費を築くことによる  
児童労働問題の解決



## 現場での直接的な問題解決



### スマイル・ガーナ プロジェクト

ガーナのカカオ生産地にて、子どもたちを危険で有害な児童労働から守り、教育を支援するとともに住民の自立を支援する活動を行なっています。

## カカオ生産者とチョコレートに関わる関係者をつなぐ

### 消費者への啓発

学校、大学におけるワークショップや講演、イベントにて児童労働について伝え、課題解決に向けたアクションの実施や参加を呼びかけています。教材や書籍、映画DVDの開発と販売も行っています。



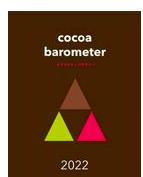
### 企業・業界との連携

企業のカカオサプライチェーンにおける児童労働対策や、サステナブルな原料調達への助言や支援、カカオ生産地を支援する寄付つき商品を通じた連携など。プラットフォームを通じた、カカオ業界全体での児童労働の予防・撤廃に向けた取り組みも推進しています。



### 国内外での政策提言

カカオ産業の児童労働に関する国際会議やNGOの国際ネットワークで経験や知見を共有し、政策提言を行っています。2018年からガーナ政府の「児童労働フリーゾーン(CLFB)」認定制度の構築と普及に、政府や国際機関等と連携して取り組んでいます。



# 第1部

「スマイル・ガーナプロジェクト」の報告

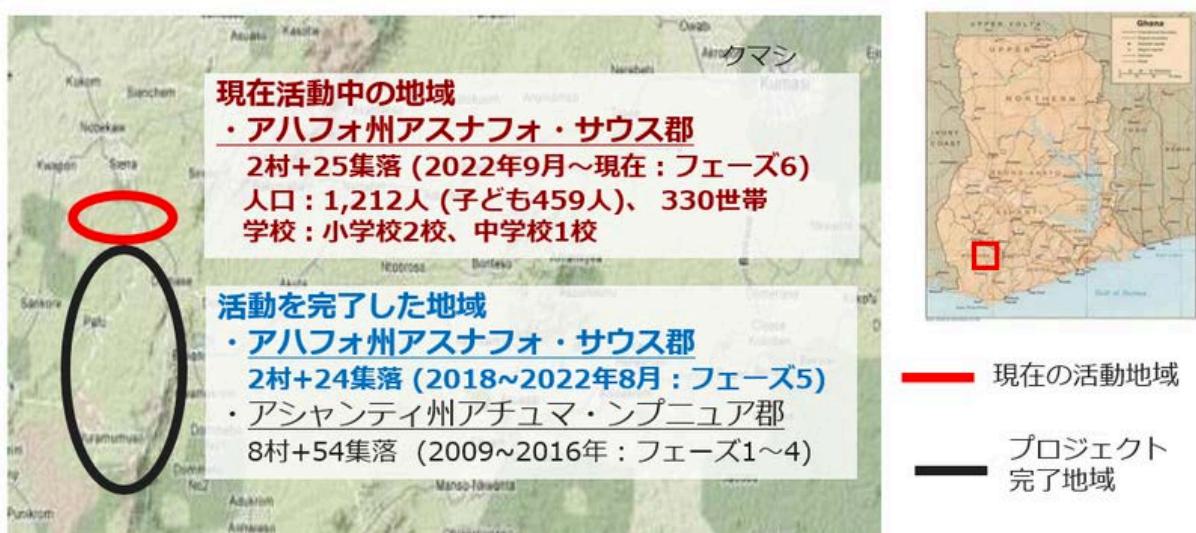
# スマイル・ガーナ プロジェクト

スマイル・ガーナ プロジェクト（正式名称：持続可能なカカオ農園経営と教育を通じた児童労働撤廃プロジェクト）は、2009年2月よりガーナのアシャンティ州とアハフォ州で活動を行ってきました。2022年8月（フェーズ1～5）までに10村（78の小集落を含む）での活動を完了。これまでに622人の子どもたちが児童労働から解放され、就学することができました。

現地のNGO、CRADAと連携して、1つの村につき3～4年の期間で一連の活動を実施することで、すべての子どもが質のよい教育を受けられるようになることをめざしています。主な活動の対象者は、子どもと若者、カカオ農家ですが、村の住民全体を巻き込んで、自治体とも連携しながら活動を進めています。

子どもの保護と教育	貧困家庭の収入向上	地域の能力開発
		
<ul style="list-style-type: none"><li>貧困家庭への学用品の無償支給</li><li>学校環境の改善（教員トレーニング、学校給食）</li><li>子ども権利クラブの創設と運営</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>カカオ農家に対するカカオ栽培研修</li><li>カカオ以外（米）の現金収入源の確保</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>児童労働モニタリングシステムの構築（子ども保護委員会）</li><li>コミュニティ規則の制定</li><li>自治体関係機関等との連携</li></ul>

2022年9月からは、プロジェクトの第6フェーズとして、アハフォ州アスナフォ・サウス郡の2つの村（K村とL村）とその周辺の25の集落で活動を行っています。活動を完了しプロジェクトを卒業した村での活動が継続するよう、サポートやフォローアップも行っています。



- プロジェクト完了/活動中の地域：2州2郡12村+103集落
- 総人口：約9,400人、子ども人口：約4,700人

# スマイル・ガーナプロジェクト フェーズ6 この1年の主な成果

2023年2月よりコミュニティでの活動が本格始動。この1年でそれぞれの活動において多くの成果を達成しました。

## 児童労働者の特定・保護

子ども保護委員会(CCPC)のコミュニティ見回り活動により、

**100** 人の就学を

実現しました。

\* 児童労働者27人、児童労働のリスクのある子ども73人。児童労働のリスクのある子どもとは、以下のいづれかに当てはまる子ども。①兄弟姉妹がすでに児童労働に従事している子ども。②児童労働に従事していないが、学校に通っていない子ども。

## 貧困家庭への継続的な就学支援

**66** 人の子どもに

学用品一式を提供しました。

## 人身取引の特定・保護

**1** 人の子どもを

人身取引から救済し、親元への帰還を実現しました。

## カカオ農家の収入向上トレーニング

**42** 人の女性カカオ農家に

稲作研修を実施しています。

## 過去支援地のフォローアップ

**8** 村と52の周辺集落にて

子ども保護委員会(CCPC)を再組織化・トレーニングし、児童労働している子どもを特定するための世帯登録を行いました。

## プロジェクト実施地域の出席率

プロジェクト実施地域K村とL村の学校出席率は

**平均 98.67 %**

まで向上しました。

K村の中学校については、プロジェクト開始時に57%だった出席率が100%まで向上しました。

	活動開始時 (2022年1月)	現在 (2024年4月)
K村 小学校*	66%	⇒ 98%
K村 中学校	57%	⇒ 100%
L村 小学校*	60%	⇒ 98%

\*幼稚園（義務教育に含まれる）も併設

# この1年の活動内容と成果

## 1. 児童労働者とリスクを抱える家庭の特定と就学支援

プロジェクトでは村の住民ボランティアで構成される「子ども保護委員会（CCPC）」の設立を支援し、村全体で常に児童労働をモニタリングするしくみを構築します。CCPCが見回り活動を実施することで、子どもたちが毎日学校に通っているか、児童労働や人身取引が行われていないかを定期的にチェックします。また、世帯登録（\*）のデータを活用して児童労働が発生している家庭や、子どもが学校に通っていないなどリスクを抱える家庭を特定しています。

\*世帯登録とは、コミュニティの住民情報を世帯ごとに収集し、データベース上に記録、管理するしくみです。ガーナ政府による「ガーナ児童労働モニタリングシステム（GCLMS）」の一部をなすものです。児童労働フリーゾーン（CLFZ）の指標（要件）の一つにもなっています。



子ども保護委員会のメンバーたち



世帯登録で児童労働者を特定



自転車による見回り活動

児童労働をしている子どもや学校に通っていない子どもを発見した際には、その家庭を訪問し、親と話し合って子どもを学校に通わせるよう促します。子どもの権利や児童労働の危険性について説明し、経済的な困難から学校に通えない家庭には、学用品の提供や、郡の社会福祉局などの公的機関に繋げるなどの支援を実施しています。



家庭訪問で親と話し合う  
子ども保護委員会のメンバー



制服やかばんなどの学用品の支給支援



学用品一式を受け取った子どもたち

## 2. 学校環境の改善

コロナ禍とカカオ不作による農家の経済状況の悪化を受けて、プロジェクトでは子どもたちに栄養のある食事を提供するため学校給食の実施を支援しました。この取り組みは出席率の向上につながる重要な活動のため、第6フェーズでも引き続き実施しています。

持続性を担保するための工夫として、週5日のうち3日分はプロジェクトが、2日分は保護者が共同で費用を負担しています。給食導入以前は多くの子どもが空腹で授業に集中できなかったのですが、現在は給食が子どもたちの集中力向上に貢献しており、教員からも好評を得ています。



給食用にお米を炊く調理係の女性



給食を食べる子どもたち。  
この日のメニューはお米とトマトシチュー。



授業に集中する子どもたち

さらに、校舎の修繕、机や椅子の修理など、学校環境改善をコミュニティ（村）主体で実施するための活動を行っています。

1月には、コミュニティ活動計画（CAP）を作成するためのワークショップを開催しました。この計画は、村における児童労働問題の解決に必要な活動とその実施計画を含んでおり、CLFZの指標の一つにもなっています。コミュニティの住民たちは、この活動計画の作成を通じて、協力し合いながら学校環境の改善を進めていきます。



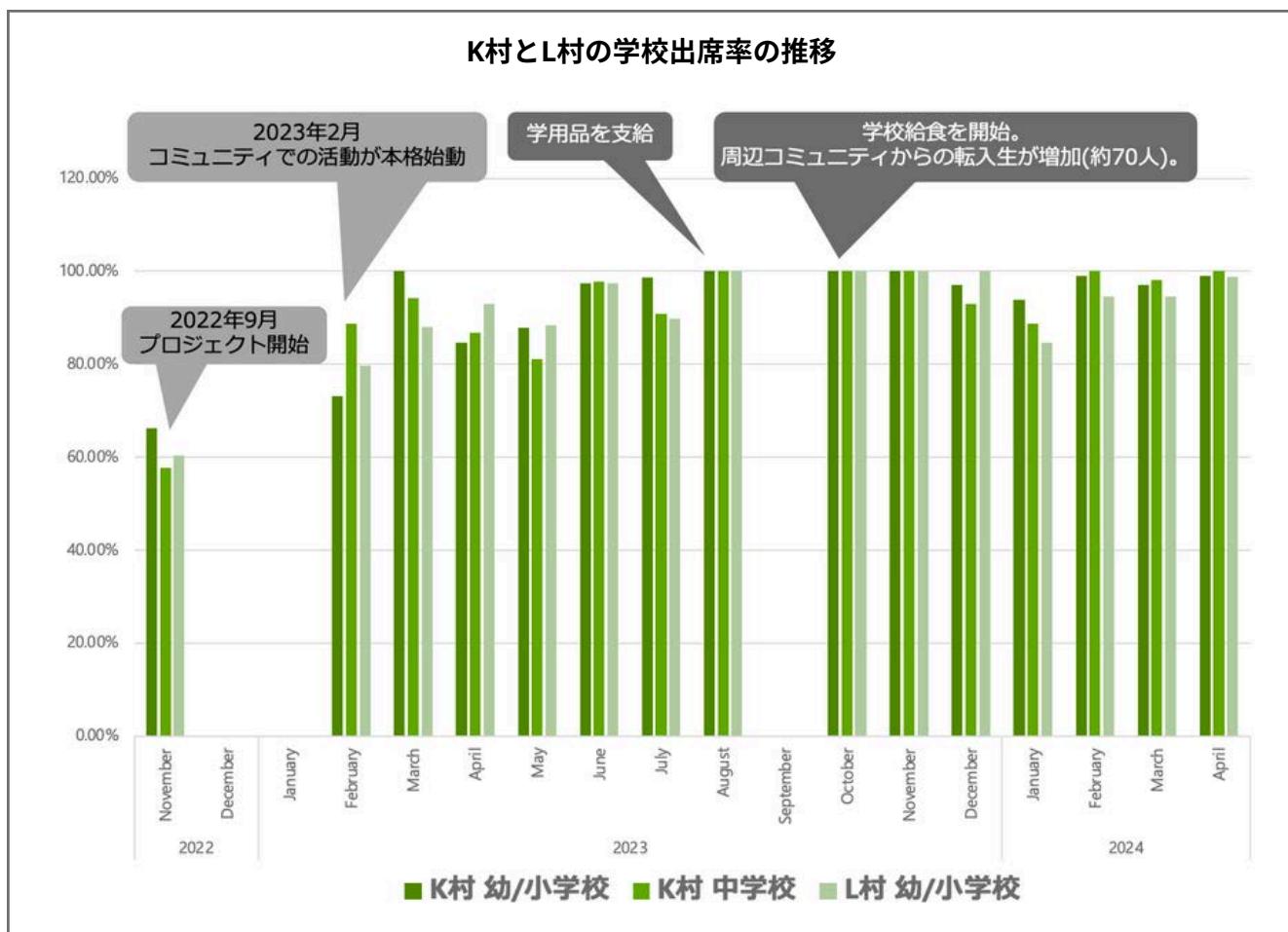
ワークショップの様子  
児童労働の解決をめぐる村の課題と村で実施すべき活動について議論する住民



ワークショップでは、自治体職員から自治体の助成金について説明がされました

### 3. 就学の徹底と出席率の改善

プロジェクトの開始以来、児童労働をしていた27名の子どもと、児童労働のリスクがある73名の子どもが特定され、全員が就学することができました。また、プロジェクト開始前の2村の小中学校の出席率は57～66%でしたが、2024年4月時点では98～100%にまで向上しました。CCPCによるコミュニティ内の見回り活動や就学支援、学校給食の導入が、出席率の向上と児童労働の予防に効果を発揮しています。



以前は学校に行かずに力力才農園で働いたり一人で勉強したりしていて、悲しかったです。プロジェクトから受け取った学用品は、毎日学校に行くためのモチベーションになっています。学用品を受け取れて、本当に嬉しいです。

毎日学校に行くようになって友達とも一層仲良くなりました。学校では社会科、特に環境について学ぶのが好きです。将来は医者になりたいので、勉強を続けたいです。



支給された学用品を見せてくれた  
ナンシーさん（中学2年生、16歳）

## 4. 農家の収入向上トレーニング

力力才農家が力力才以外の収入源も確保できるよう、特に経済的に脆弱な女性を対象に農業トレーニングを実施しています。ガーナでは人口増加と食習慣の変化により、米の消費が増えていく一方で、国内自給率は低下しています。このため、食料安全保障を考慮して稻作が推奨されています。プロジェクトでは、副収入として稻作の可能性に注目し、稻作の栽培技術を伝える研修を実施しています。

研修は、講師に郡の農業局の職員を迎え、各村で週1回のペースで実施しています。2つの村で42人が参加しています。研修では、女性たちがグループを組んでともに学びあっています。米の栽培は実際には農家単位で行いますが、収穫作業を助け合って行ったり、販売時の交渉力を増やしたり、地方自治体や外部組織からの支援を受けやすくする利点があります。4ヶ月間で、土地の整備、苗床の管理、病虫害対策など、実践的な知識とスキルを広範に学んでいます。

ガーナでは離婚率が高く、シングルマザーの家庭が多く見受けられます。家事や子育ての責任が女性に重くのしかかり、収入を得るための時間が男性よりも限られがちです。女性の収入が安定すると、子どもの教育費にも安定した投資がされる傾向があることから、プロジェクトでは、女性のエンパワメントにも力を入れています。



講師からの説明を真剣に聴く女性たち



実地研修用の農場の一区画に苗床を作成



プロジェクトから米の種子、除草剤、肥料の支給を受けた女性たち



子どもたちの様子や今後の抱負を話すドロシーさん

私は、力力才農園で働きながら、7人の子どもを一人で育てています。現在、稻作研修に参加しています。

7人の子どものうち2人は、十分な学用品を揃えることができず学校を中退してしまい、もう1人は学校を休みがちでした。

プロジェクトから学用品を受け取り、子どもたちは喜んで学校に通っています。3人ともに学力が向上していると感じています。稻作研修に参加してしっかりと技術を身につけて、今後も子どもたちの教育を支えていきたいです。

## 5. 人身取引の特定と保護

2021年10月、人身取引の被害に遭っていたアビゲイルさん（仮名）を発見しました。アビゲイルさんはガーナ北部で家族と暮らしていましたが、ある男性と強制的に結婚させられ、プロジェクトを実施している村の近隣に連れて来られました。加害者から逃げ出したところを村の村長に保護され、生活を支援することを申し出てくれた村の女性と一緒に暮らしていました。1年半ほどたった頃、故郷にいる父親が病気がちなことが気になり、故郷に帰って元の家族と暮らすことを希望するようになりました。また、将来のために縫製を学ぶことも希望していました。



親元への帰還について、アビゲイルさん、父親、社会福祉局、プロジェクトスタッフ、村長、長老での話し合い

プロジェクトでは、アビゲイルさん、社会福祉局、警察、両親、そして故郷の村の村長と長老たちと共に何度も話し合いを重ね、2023年4月、無事に親元への帰還を実現しました。アビゲイルさんを家族のもとに戻すには、故郷の村と家庭内で、彼女が再び人身取引の被害にあわない環境を作る必要がありました。そこでプロジェクトでは、アビゲイルさんが村に戻る前に以下の活動を行い、彼女が安全に暮らせる環境づくりをしました。

- 家族と村の住民を対象にした啓発ワークショップの実施（児童労働や人身取引が子どもに及ぼす影響について）
- 子ども保護委員会（CCPC）の組織化と研修の実施
- 仕立て職人を確保し、職業訓練が受けられるようにするための準備

プロジェクトでは、アビゲイルさんが家族の元で暮らしながら、職業訓練を受けて経済的に自立していくけるうに支援しています。また、故郷の村で児童労働や人身取引が予防・是正されるように、CCPCや社会福祉局と協力して、フォローアップを継続していきます。

縫製を学べることに満足しています。ただ、昼食など、自立のための両親らのサポートが十分得られないのが悲しいです。



被害者少女の出身コミュニティで組織化した子ども保護委員会



アビゲイルさんと職業訓練の先生、両親、社会福祉局の職員



縫製の職業訓練中に励むアビゲイルさん

## 6. プロジェクトを卒業した村で持続性を維持するための取組み

2016年までにプロジェクトを卒業したアシャンティ州アチュマ・ンプニュア郡の8村（78の周辺集落を含む）は、将来的に児童労働フリーゾーン（CLFZ）としてガーナ政府の認定を受けることをめざしています。プロジェクト終了から時間が経っており、児童労働のモニタリングなどの活動が停滞している村もあるため、2022年からフォローアップの活動を行っています。CCPCを再活性化するための訓練や世帯登録の実施をサポートしました。CLFZの指標にもなっている世帯登録は、当時のプロジェクトの活動には含まれていませんでした。児童労働を防ぐ環境を維持し続けるためには村の住民のモチベーションを保つことが課題ですが、今後も定期的に村を訪問し、CCPCメンバーによる見回り活動が継続して実施されるようフォローアップを続けていきます。



CCPCの再組織化、活動フォローアップ



CCPCへの世帯登録の研修

## 7. 現在の課題と今後の対応策

現在、フェーズ6のプロジェクト活動を実施している村で直面している主要な課題は3つあります。まず第一に、学校環境の整備が不十分なことです。具体的には校舎の屋根から水漏れがあったり、教室が不足していたり、机や椅子が不足しています。本来は行政が対応するべきことですが、行政からの支援はありません。第二に、十分な学用品を持たない子どもたちがまだまだいることです。第三に、困窮家庭への支援策が不十分で、コミュニティだけで解決することが難しい状況があります。

これらの課題に対応するために、ひとつの対策としては、社会福祉局や教育局などの自治体（郡）の関連機関との連携を強化し、学校環境の改善と困窮家庭への支援策に対する行政支援を得られるように取り組みます。

またコミュニティ内の自助のしくみを強化するために、各村にコミュニティ開発のために活用できる基金（CDF）を設立することを計画しています。村の住民からの寄付（出資）を募り、この基金を活用して、子どもの学用品支援や困窮家庭の支援を行うほか、コミュニティの課題に対する具体的な対応策について計画を策定し、住民主体でお金を出し合って解決策を実行できるようになることをめざします。



# 第2部

## そのほかの主な活動報告

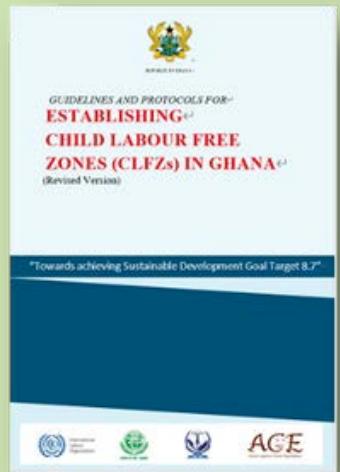
# ガーナの児童労働フリーゾーン（CLFZ）認定制度の構築支援（1）

児童労働フリーゾーン（CLFZ）ガイドライン改訂版（2023年8月発行）の完成に貢献

ガーナ政府は「児童労働撤廃に向けた国家計画」の一環として、児童労働フリーゾーン（CLFZ）の制度の構築に注力してきました。ACEはこのプロセスに積極的に関与し、2020年3月に発行した「児童労働フリーゾーン（CLFZ）構築に向けたガイドライン（以下、CLFZガイドライン）の作成から、ガーナ政府を支援してきました。

ACEはアイ・シー・ネット株式会社と共同で受注した、国際協力機構（JICA）による「ガーナ共和国カカオ・セクターを中心とした児童労働に関する情報収集・確認調査」（2020年6月～2022年4月）のフォローアップとして、以下の活動を行いました。CLFZガイドラインの改訂には、JICAの調査事業による提言が反映されました。

- CLFZガイドラインの改訂支援
- CLFZ構築を推進するための研修教材の改訂
- 国際機関、ドナー機関等への情報収集・意見交換、ヒアリング等への対応、セミナー等への登壇・情報発信
- ガーナ政府の「児童労働撤廃に向けた国家行動計画（第3次）」に関するコンサルテーションへの参加と情報提供



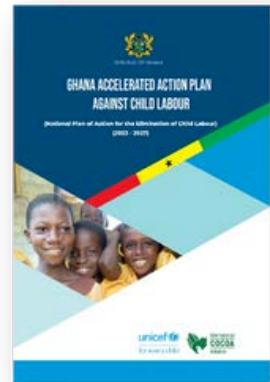
改訂版CLFZガイドライン



ガーナでの会議の様子



専門作業部会のメンバーと



児童労働撤廃に向けた  
3次国家計画

# ガーナの児童労働フリーゾーン (CLFZ) 認定制度の構築支援（2）

ガーナ国「児童労働フリーゾーンを通じた子どもの保護主流化プロジェクト」  
(JICA委託事業) が2024年2月から始動

2022年6月に完了したJICAの調査事業では、CLFZガイドラインの効果と課題が確認されました。これを受け、ガーナ政府はCLFZ制度の改善に向けた技術支援を日本政府に求め、新たなJICA事業「ガーナ共和国児童労働フリーゾーンを通じた子どもの保護主流化プロジェクト」が立ち上げられました。ACEは、アイ・シー・ネット株式会社とデロイトトーマツコンサルティング合同会社と共同でこの事業を受注し、2024年2月から現地での活動を開始しました。

## プロジェクト概要

実施期間	2024年1月～2027年1月(3年間)
プロジェクトの目的	実効的で持続可能なCLFZシステムを構築し、ガーナ全体での児童労働撤廃に寄与する児童労働が減少する(事業完了後、中長期的に達成が期待される目標)
(1) インパクト	
(2) アウトカム	実効的で持続可能なCLFZシステムが構築される
(3) アウトプット	1) CLFZの実施体制が強化される(中央政府、地方自治体) 2) 児童労働問題に取り組む開発パートナー間の連携体制が構築される 3) CLFZ認定に向けたモデル活動が特定される 4) CLFZシステムを持続的に運用するための資金動員メカニズムが検討される
モデル活動対象地域	4郡
カウンターパート	児童労働ユニット(雇用労働省: MELR)
受注者	特定非営利活動法人ACE、アイ・シー・ネット株式会社、 デロイトトーマツコンサルティング合同会社

2024年3月のガーナでの活動



ガーナ政府との  
合同会議



郡ワークショップ

JICAと国際機関等による  
合同ローンチセレモニー

# 企業との連携

ガーナ現地における課題への理解や発信と、課題解決に向けた取り組みが促進しました。

従来の連携企業との主な活動として、企業の力カオ調達地におけるCLFZ認定要件に準じたコミュニティの仕組みづくりが本格的に始動。企業社員によるガーナ視察、メディアでの共同発信等を実施しました。また、新たに流通小売りセクターと連携した活動も実施しました。

## ■江崎グリコ

### ガーナの力カオ調達地でCLFZ認定要件に準じた仕組みの構築

江崎グリコが2022年に公表したCSR調達に関する品目別コミットメントに沿って、トレーサブル力カオを調達しているAssin Fosu地区の4村（基礎調査を通じて児童労働のリスクが高いと評価）で、CLFZ認定要件に準じたコミュニティの仕組みを構築する活動を実施。コミュニティと行政関係者等の能力強化も継続しています（ACEが委託を受け、現地パートナーNGOと共同で実施）。



## ■森永製菓

### 「1チョコ for 1スマイル」支援先のガーナを社員が訪問

「1チョコ for 1スマイル」の支援先団体の1つとして、ACEは2011年よりご支援をいただいています。2023年11～12月（9日間）に社員3名がガーナを訪問。支援する村の子どもや保護者、学校関係者、政府機関との対話を実施しました。今年度より株主優待制度からのご寄付もいただいています。



## ■有楽製菓

### ブラックサンダーの原料切り替えに対するメディア等関心続く

有楽製菓は、2022年9月中旬以降生産分より主力商品のブラックサンダーの力カオ原料を、児童労働を含む人権に配慮した原料に切り替えました。これについてのメディア等での関心が高く、取材や登壇等で連携し、企業とNGOの取組や力カオ生産地の課題について発信しました。チョコ募金を通じた継続的なご支援もいただいています。



## ■株式会社セブン-イレブン・ジャパン

### 「セブンプレミアム」チョコレートの販売を通じた産地支援

商品の原料の産地支援を進める取り組みとして、対象商品の売上の一部が力カオ生産地への寄付になる「セブンプレミアム」のチョコレート7品目が数量限定で販売され、ACEのチョコ募金への寄付としてご協力いただきました。取り組み開始の記者会見にはACE副代表の白木も参加しました。



# サステイナブル・カカオ・プラットフォームを通じた活動（1）

各社の取り組みや今後の連携を促進するための活動が進みました。

カカオを取り巻く多くの課題を解決するために、企業やNGO等、あらゆる関係者が知見を共有し協働する場として、独立行政法人国際協力機構（JICA）が主導して2020年1月に設立されたのが「開発途上国におけるサステイナブル・カカオ・プラットフォーム」です。ACEはその立ち上げから協力、参画しています。2021年1月には、プラットフォーム内に「児童労働撤廃分科会」が発足。2022年9月には「児童労働の撤廃に向けたセクター別アクション」をリリースし、異なるセクターの関係者による実践を後押ししてきました。

## 児童労働撤廃に向けたセクター別アクション賛同組織の取り組み状況レポートを初めて発表

「児童労働の撤廃に向けたセクター別アクション」へ賛同表明した17企業/団体が実施状況をまとめたレポートを発行（2024年2月）。ACEを含む、各企業、団体による取り組み事例も紹介しています。

[https://www.jica.go.jp/information/press/2023\\_icsFiles/afieldfile/2024/04/23/report.pdf](https://www.jica.go.jp/information/press/2023_icsFiles/afieldfile/2024/04/23/report.pdf)



## ガーナ カカオ産業スタディツアーを実施

2024年3月18日～22日までの約1週間、カカオの主要生産国であるガーナでスタディツアーが実施され、この企画・運営業務をACEが受託しました。プラットフォーム会員14名と事務局、ガーナのJICA関係者など、多様なメンバーが参加し、カカオ農園から現地のチョコレート工場など、カカオのサプライチェーンの川上から川下までを訪問。企業、NGO、政府、国際機関など、様々な関係者と面会し、共に現状と課題の理解を深めました。ACEがスマイル・ガーナプロジェクトを実施しているコミュニティも訪問しました。



## プラットフォームとしての年次レポートを初めて発表

2023年度のプラットフォームの活動をまとめた年次レポートが発表されました。レポートでは、持続可能なカカオ産業の実現に向けてプラットフォーム会員企業・団体が実施している取組みが紹介され、ACEの活動も記載されています。日本の大手チョコレート企業やNGO、JICAなどの取組がこのようにまとめた形で報告されたのは初めてのことです。

[https://www.jica.go.jp/activities/issues/governance/platform\\_icsFiles/afieldfile/2024/04/17/report\\_2023\\_1.pdf](https://www.jica.go.jp/activities/issues/governance/platform_icsFiles/afieldfile/2024/04/17/report_2023_1.pdf)



# サステイナブル・カカオ・プラットフォームを通じた活動（2）

2023年9月14日にスイスのジュネーブで開催された**欧州のサステイナブル・カカオ・イニシアチブ（ISCO）の合同児童労働ワーキンググループ**の会合に、プラットフォーム児童労働撤廃分科会の事務局として参加しました。



スイス、ドイツ、オランダ、ベルギー、フランスの各カカオ・イニシアチブ参加メンバーに加え、米国、ガーナ、日本から、企業（チョコレートブランド、原材料メーカー、カカオ商社）、政府機関、国際機関、NGO、認証機関など約60名が参加しました。

カカオ生産の児童労働への取り組みにおけるランドスケープアプローチについて理解を深めることをテーマに、パネルディスカッションや研究発表、事例発表などが行われました。地域単位で官民の関係者が連携すること、人権に限らず環境面にも考慮するアプローチであることが説明されました。分科会では、人権デューディリジェンスへの対応、児童労働のモニタリング、資金調達の3つのテーマに分かれて活発な議論が交わされました。

日本の「開発途上国におけるサステイナブル・カカオ・プラットフォーム」やガーナでの児童労働フリーゾーン（CLFZ）認定制度への取り組みについても紹介しました。



ガーナ雇用労働省よりCLFZの取り組みについて発表



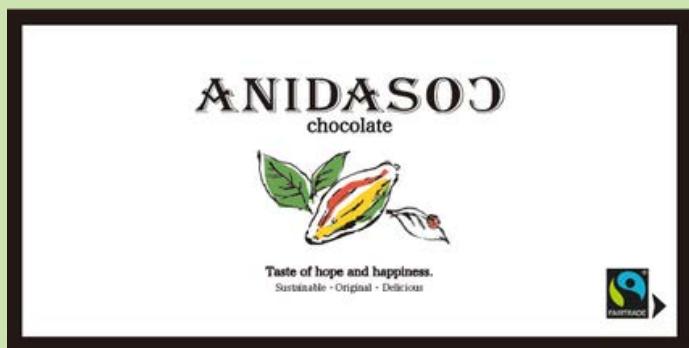
日本のプラットフォームについても紹介



ガーナ雇用労働省、JICA、デロイト、ACEより参加

# 「ANIDASOC -アニダソ」チョコレート

ACEの活動によりガーナで「児童労働を予防・是正する仕組み」を構築した地域から調達したカカオを使用したチョコレート「ANIDASOC -アニダソ」を、団体設立25周年を記念して企画・販売しました。ガーナのチュイ語で「希望」という意味で、1枚の購入につき500円がチョコ募金への寄付になります。ブロックチェーンで生産地までをたどれる仕組みを導入するなど、これまでACEの活動に賛同し連携してきた企業、専門家による協賛・協力により実現しました。八丁味噌を隠し味に使用するなど、おいしさやパッケージデザインにもこだわりました。



詳細は、特設サイトへ  
<https://25th.acejapan.org/choco/>

(株)立花商店  
取締役 東京支店長 生田涉氏  
(カカオの調達と加工)



(株) UPDATER  
代表取締役 大石英司氏  
(ブロックチェーン技術の提供)

チョコレートジャーナリスト  
市川歩美氏  
(商品プロデュース・広報)

百貨店、チョコレート専門店、セレクトショップ等で販売



特設サイトをローンチ。アニダソチョコレート誕生秘話をまとめた記事  
「The Journey of ANIDASOC」(全4回)もリリース



メディアにも多数掲載されました

NHKほっと関西

【ええやん！トレンド&カルチャー】  
(2024年1月28日放送)でも紹介

<https://www3.nhk.or.jp/kansai-news/20240118/2000081287.html>

# チョコレートに関連した啓発活動

オンライン/対面での講演・ワークショップの実施件数

21 件

参加者人数

1300 人



東京都内私立学校での  
ワークショップ



映画「バレンタイン一揆」期間限定無料公開  
(2024年2月1日～2月18日)



富山県フェアトレードショップ  
での映画上映とトーク

ワークショップに参加した中学生・高校生の声（一部）

私たちの生活が当たり前ではないことに驚きました。カカオを子ども達が作っているのは、チョコのパッケージの裏に書いてあり知っていましたが、活動を詳しく知らなかったので、私たちができる事を少しずつ頑張っていきたいです。

チョコレートが自分の手元に来るまでの経緯がこんなにも大変なことを知りました。同じ地球に生きている人間としてとても心が痛く感じました。ガーナの人々や環境を守り、これからも輸入していただきたいので、自分ができる募金などの小さなことから助けていきたいです。

# メディア掲載実績

「しあわせへのチョコレート」プロジェクト関連のメディア掲載数

43 件

## メディア掲載例

- ・ ブラックサンダー製造・有楽製菓 力力才作る人も笑顔に 「児童労働に頼らない」 中日新聞（2023年4月3日）
- ・ テーマ「児童労働のないチョコ作りを目指して」 インタビュートーク NHKラジオ深夜便「深夜便かがく部」（2023年9月18日）
- ・ ガーナの児童労働撤廃を支援できるチョコレート 日経新聞（2024年1月7日）
- ・ ええやん！バレンタインチョコ”持続可能”もトレンドに NHK大阪（2024年1月18日）
- ・ 児童労働なくす、NGOの協力例 朝日新聞（2024年1月22日）
- ・ 甘いチョコの苦い現実 児童労働撤廃に向けた歩みと最新の動きとは？ 朝日新聞（2024年2月14日）
- ・ 変わるバレンタイン チョコの向こうには 福島放送「シェア！」（2024年2月15日）
- ・ 森永製菓、消費者参加で力力才生産国を支援 日経ESG（2024年2月28日）

その他のメディア掲載実績につきましては、こちらからご覧ください。

<https://acejapan.org/about/media>

# 第3部

カカオ生産地の最新情報：  
西アフリカのカカオ危機について

# 西アフリカのカカオ生産量が大幅に減少、全世界のカカオの供給量と価格に大きな影響

2020/21シーズンに104.7万トンの最高生産量を記録して以来、ガーナのカカオ生産は激減しています。2022/23シーズンには66.75万トンに減少し、2023/24シーズンの見通しは目標の82万トンに対して約57万トンにとどまることが見込まれています (\*1)。国際カカオ機関 (ICCO) の2024年3月のレポートによると、過去3シーズンでコートジボワールとガーナのカカオ生産はそれぞれ46.7万トン、44.8万トン減少しました。これら2カ国は世界のカカオ生産の54%を占めており、世界全体のカカオ供給量に大きな影響を与えています。2023/24シーズンには世界全体でカカオ生産が11%以上、54.7万トン減少すると予測されています (\*2)。

この供給不足は国際市場でのカカオの価格を押し上げ、ニューヨーク先物市場では2023年10月に1トン約3,400ドルだった価格が、2024年に入ると2倍以上に急騰し、4月中旬には過去最高値の11,800ドルに達しました。

カカオ生産の減少は、作物病、カカオの木の老化、カカオ農家の高齢化、低い収量、金鉱採掘によるカカオ農園への侵入、カカオの密輸などの複合的な要因によるものです。長年にわたる政府の支援不足や農家の低収入・高リスク負担に加わり、今年はさらに悪天候やインフレの影響でカカオ危機は深刻化しています。この影響は今後数年続くことが懸念されています。

現在深刻化を増している「カカオ危機」について、ACEの長年の現地パートナーであるCRADAにも現地の状況をヒアリングしたところ、リアルな情報を聞くことができました。さまざまなレポート等を通じて入手した情報とあわせて、カカオ生産量減少の原因や構造的な課題について、主にガーナに関する情報を以下にまとめます。

## カカオの生産量減少の要因

### エルニーニョ

2023年6月より、異常気象現象エルニーニョ（通常9ヶ月から2年間続くと言われる）が発生しており、降雨パターンの変化などの気候変動がカカオ生産国に深刻な影響を与えています。カカオの木は天候の変化に非常に敏感で、気温の上昇、不安定な降雨パターン、長期の干ばつおよび集中的な過度の降雨が木の健康的な成長を阻害し、カカオの収穫を減らしています。

2023年、西アフリカは記録的な高温を記録し、コートジボワールとガーナは干ばつに見舞われました。その一方で、同年12月には冬季の30年平均の2倍以上の豪雨に襲われました。壊滅的な干ばつから豪雨に至るまでの極端な気候条件は、カカオ膨梢ウイルス病 (CSSVD) やブラックポッド病などの作物病の感染が拡大しやすい環境を作り出しています。

\*1 Business & Financial Times. (2024, February 22). *What does West Africa's lone battle with CSSVD mean for the future of chocolate?* <https://thebftonline.com/2024/02/22/what-does-west-africas-one-battle-with-cssvd-mean-for-the-future-of-chocolate/>

\*2 International Cocoa Organization. (2024, March). *Cocoa Market Review March 2024*. <https://www.icco.org/wp-content/uploads/Cocoa-Market-Report-March-2024.pdf>

## 作物病

近年の気候変動や森林伐採、農地の集約化により、カカオ膨梢ウイルス病やブラックポッド病などの作物病の感染が拡大し、収穫と長期的なカカオの木の健康に深刻な影響を及ぼしています。さらに、生活費危機とウクライナ戦争が始まって以降の、農薬の価格の天文学的な上昇と供給不足が、作物病の感染を助長しています。

カカオ膨梢ウイルス病（CSSVD）は15%から50%の収穫損失を引き起こしているとされ（\*3）、ガーナの政府機関であるカカオ協会（COCOBOD）は、ガーナのカカオ栽培地約190万ヘクタールのうち、59万ヘクタールの農園がカカオ膨梢ウイルスに感染していると推定しています（\*4）。ブラックポッド病については、深刻に影響を受けた地域においては収量が60～100%減少したと報告されています（\*5）。

## 森林伐採

過去50年間に西アフリカの原生雨林の大部分が失われたことも、この地域がエルニーニョの影響を深刻に受けている主な原因です。森林は、降雨パターンを調整し、気温を冷却する役割を果たすほか、過剰な降雨を吸収するスポンジのような機能を持っています。森林が消失することで西アフリカはエルニーニョの影響をより一層強く受けるようになります。カカオの収量減少につながっています。そのため、新しい農地を確保するために森林伐採が進むという連鎖反応が生じています。カカオ農園の拡大はしばしば不法な伐採により行われ、森林破壊の一因となっています。このような森林破壊は干ばつを引き起こし、生物多様性を脅かし、カカオが害虫に対してより脆弱になるという悪循環を生んでいます。

## 小規模な違法金鉱採掘（ガラムセイ）

ガーナで行われている小規模な違法金鉱採掘活動により、カカオ農家の土地が強制的に収奪されてカカオの木が伐採されており、カカオ生産の構造的な衰退を助長しています。違法金鉱採掘活動は、森林破壊、土壤の劣化、そして水質汚染を引き起こしており、カカオの木の成長にも悪影響を及ぼしています。特に鉱業過程で生成されるシアノ化物や水銀などの有害化学物質がカカオ栽培地域の水系に流れ込むことが懸念されています。

2022年4月にCOCOBODは、違法な金鉱業により19,000ヘクタール以上のカカオ農園が破壊されたと報告しました。業界関係者によると、被害規模は既にその数倍に達している可能性があるとの指摘もあります。

ACEの「スマイル・ガーナ プロジェクト」実施地域では違法金鉱採掘は行われていないものの、環境破壊や水質汚染がカカオ産業全体に影響を及ぼしていることが懸念されます。CRADAによると、地域の長老が強いリーダーシップを発揮しているところでは、農家が鉱山会社の土地差し押さえに抗議する動きもありますが、有力者による圧力により、微々たる補償と引き換えに土地を失っている農家も多数存在するといいます。

\*3 PLoS ONE. (2024, March 7). Cacao sustainability: The case of cacao swollen-shoot virus co-infection. <https://journals.plos.org/plosone/article?id=10.1371/journal.pone.0294579>

\*4 ロイター. (2024年4月2日). 焦点：西アフリカのカカオ大国「終わりの始まり」か、生産が壊滅的落ち込み. <https://jp.reuters.com/economy/ZMXKSMPXDBJPDOIQHZB3ME2C2I-2024-03-30>

\*5 Nsiah, B. F. ; Oteng, S. A. ; Oppong, A. ; Nunoo, A. ; Brobbey, L. (2021, August 26). *Phytophthora Diseases Prevalence, Its Effects and Controls in Ghana*. <https://www.intechopen.com/chapters/77762>

## 力カオの密輸

ガーナでは、国内のファームゲート価格（力カオ買取価格、つまり農家に支払われる価格）が国際市場価格に比べて著しく低く設定されているため、農家はより高い利益を求めて、力カオの価格が自由に設定されているトーゴやリベリア、シエラレオネなどの隣国への密輸に走ることがあります。特に国際的に力カオの供給量が減少し、価格が高騰している今年は、このような違法取引が頻繁に報告されています。COCOBODによると、2022/23シーズンに密輸と違法な金鉱業により約15万トンの力カオがガーナの生産量から失われたとされています（\*6）。

## 力カオ農地の老朽と力カオ農業離れ

ガーナの多くの力カオ農地は20年以上が経過し、木の老化により生産効率が著しく低下しています。通常、力カオの木の寿命は25～30年ですが、古い木が多い農地では収量や品質が落ち、病気や害虫に対する脆弱性も増します。

小規模な力カオ農家にとって、老朽化した農地の管理は大きな負担です。新しい苗木への投資や古い木の撤去、土壌の改善には多額の費用がかかります。収入が労働やコストに見合わないため、力カオ農業から離れる農家も増えています。若い世代が都市部に移住し、力カオ栽培の伝統的な技術や知識が失われる一方で、後継者不足も深刻です。その結果、力カオ農地の適切な管理が行われず、老朽化が進行しています。

CRADAから、多くの力カオ農家が高齢化し、より利益の見込めるパーム油やカシューナッツの栽培に転換していることも報告されています。今年の力カオ収量の減少は農家にとって経済的な打撃であり、多くが稻作など他の作物で収入を補っています。力カオ価格の高騰が報じられ、COCOBODによるファームゲート価格の増額が発表されたものの、実際の支払いは増額が反映されておらず、農家の収入は改善されていません。

政府と関連業界団体は、老朽化した力カオの木を新しい苗木で更新する力カオ再生プログラムを実施しています。このプログラムでは病気に強い品種の導入や農家への技術的支援が行われていますが、農地再生までの管理費用が高く、引き渡しを拒否する農家も少なくありません。再生プログラムでは、力カオの木を一度にすべて植え替えるのではなく段階的に更新します。新しい木は植樹後約3～5年で収穫が見込めますが、最大収量を達成するまでには7～10年かかり、経済的利益を出すまでには時間がかかります。そのため、この期間の維持管理が農家にとって大きな経済的負担とになっていると、CRADAのスタッフも訴えています。

## 力カオ生産能力低下の根本原因: 構造的な低収入と政府支援の不足

ガーナとコートジボワールの両国での壊滅的な力カオ生産量の落ち込みと記録的な力カオ価格の高騰により、今年は特に「力カオ危機」が注目を集めています。しかし、ガーナの力カオ生産能力の低下は突発的な事態ではなく、長期にわたる構造的問題の結果です。

\*6 Reuters. (2024, February 22). *Ghana's 2023/24 cocoa output seen almost 40% below target, sources say.*

<https://www.reuters.com/world/africa/ghanas-202324-cocoa-output-expected-be-almost-40-below-target-sources-say-2024-02-22/>

何十年もの間、カカオ農家は低収入と高リスクに晒され、持続可能な生産活動が妨げられてきました。ICCOもガーナのカカオ生産能力の低下傾向は2016/17年に始まっており、構造的な性質を持つ問題であると指摘しています。

カカオ農家は日々の厳しい労働に対して適切な収入が得られていないため、多くの農家が経済的に困窮しています。彼らは、家族全員が適切な生活水準を維持するのに十分な所得、つまりは生活所得を確保できていないのです。生活所得とは、特定の地域での1世帯が必要とする年間純収入を指し、生活水準を維持する要素には、栄養バランスの取れた食事、清潔な水、適切な住宅、教育、医療、その他の必需品、さらに緊急時や貯蓄の余裕が含まれます。生活所得の実践コミュニティ（LICOP）はガーナの1人1日あたりの生活所得基準を1.96ドルと提示しています。しかし、昨年ガーナのカカオ農家を対象に行われた調査では、カカオ農家1人当たりの1日の平均収入はわずか0.60ドル（1世帯5人を基準）にすぎないことが明らかになりました(\*7)。

カカオの国際市場価格の高騰を受けて、COCOBODは2024年4月にガーナのカカオファームゲート価格を58.26パーセント引き上げました。それでも農家の1日あたりの収入は0.95ドルにとどまり、生活所得基準の1.96ドルや世界銀行が定める極度の貧困ライン2.15ドルの半分にも達していません。今回のファームゲート価格の増額だけでは、多くのカカオ農家が貧困状態から抜け出す手立てにはならないのです(\*8)。十分な所得を得られないカカオ農家は、必要な投資を行うことなく生産コストを抑えることを余儀なくされ、これがさらなる農地の質の低下や生産量の減少を招きます。そして、その負の影響を最も大きく受けるのも農家自身です。

ガーナとコートジボワール両国は、カカオ価格の変動に対応し、多国籍企業との交渉力を高めるため、コートジボワール・ガーナカカオイニシアチブ（CIGCI）を設立し、価格設定やサプライチェーンへの関与を強化しています。2020/2021の収穫シーズン以降、地元の農家に対し1トンあたり400ドルの生活所得支援金（LID）を提供するプログラムを実施していますが、多くの企業がLIDの支払いを避けるために二次取引所で購入しているとの情報もあり、その効果は限定的です。

ガーナのカカオ産業を再興させるためには、短期的な利益追求から脱却し、長期的な視点で農家の生活の質と生産性を向上させる持続可能な政策の確立が不可欠です。政府と産業界が連携し、すべての農家が公正な利益を享受できる環境を整えることが求められています。

#### 参考資料：

- Artavia Oreamuno, M.A.; Croppenstedt, A (2023). *Supply chain in Ghana: Recommendations to increase its resilience*. Food and Agriculture Organization of the United Nations.  
<https://openknowledge.fao.org/items/4c10e4ff-7e6f-4379-87f4-e7f9135d4d99>
- Crocker, S. (2024, April 29). *Chocolate's Bitter Reality*. Instituto Analisi Relazioni Internazionali.  
<https://iari.site/2024/04/29/chocolates-bitter-reality/>
- Oxfam Belgium. (2024, April 10). *The Living Income Differential for cocoa: futures markets and price setting in an unequal value chain*. [https://oxfambelgie.be/sites/default/files/2024-04/Oxfam\\_report\\_The\\_living\\_income\\_differential\\_for\\_cocoa\\_futures\\_markets\\_and\\_price\\_setting\\_in\\_an\\_unequal\\_value\\_chain.pdf](https://oxfambelgie.be/sites/default/files/2024-04/Oxfam_report_The_living_income_differential_for_cocoa_futures_markets_and_price_setting_in_an_unequal_value_chain.pdf)
- World Bank. (2013). *Ghana: Cocoa Supply Chain Risk Assessment*.  
<https://openknowledge.worldbank.org/handle/10986/16516>

\*7 IMANI Center for Policy and Education. (2024, January 10). *The Profitability And Environmental Sustainability Of Cocoa Farming Models In Ghana*. <https://imaniafrica.org/2024/02/assessment-of-the-profitability-and-environmental-sustainability-of-cocoa-farming-models-in-ghana/>

\*8 Dadzie, P. (2024, April 10). *It is time to take steps to fully liberalize cocoa sector*. The Business & Financial Times.  
<https://thebftonline.com/2024/04/10/it-is-time-to-take-steps-to-fully-liberalize-cocoa-sector/>

# その他のご紹介

# 「しあわせへのチョコレートプロジェクト」メンバー紹介



代表（アドボカシー）  
岩附由香



副代表（プロジェクトリーダー）  
白木朋子



スマイル・ガーナプロジェクト  
赤堀友希



企業連携・ネットワーク  
佐藤有希子



企業連携・ガーナCLFZ  
松本梨佳



広報・PR  
赤坂友紀



啓發・市民参加  
田柳優子



啓發・市民参加  
杉山綾香



リサーチャー  
川村祐子



リサーチャー  
伊藤愛

# スマイル・ガーナプロジェクト 現地スタッフ紹介 (現地パートナーNGO CRADA)



ナナ・アンチュイ・  
ボアシアコ・ブレンポン  
(事務局長、プロジェクトコーディネーター)



シャロン・アマンクワー  
(プロジェクトコーディネーター補佐兼  
ジェンダー担当)



クワメ・アクラグ  
(フィールドオフィサー  
救済・生活改善担当)



イサカ・ヤクブ  
(フィールドオフィサー  
カウンセリング、啓発、  
学校・地域改善計画担当)



ギデオン・オポング・オウス  
(IT、メディア担当)



ジョイス・エンケティア  
(会計担当)



チャード・ジェンフィ  
(ドライバー兼調達担当)

# カカオ生産における児童労働の解決を支援する 「チョコ募金」

チョコ募金は、「スマイル・ガーナプロジェクト」をはじめ、カカオ生産における児童労働を解決するための活動に役立てられています。

みなさんから寄せられたチョコ募金は、ガーナ・カカオ生産地の子どもを危険で有害な児童労働から守り、学校へ継続して通えるように支援する活動をはじめ、国内外での政策提言や、企業への働きかけ、ネットワークを通じた活動に役立てられます。



500円は、子ども1人1カ月半分の給食費に！

1500円は、制服1着に！

7500円は、学用品一式に！

12歳で小学校3年生に通っているレイラさん。両親がノートや制服を買うことができなかつたため、学校を休みがちになり、カカオ農園で草刈りやカカオの運搬などの手伝いをすることが多くなっていました。9歳の弟と6歳の妹も十分な学用品を持っておらず、学校も遠かったため、ほとんど学校に行っていませんでした。

子ども保護委員会（CCPC）のメンバーが、レイラさんの家を何度も訪ね、児童労働の危険性や教育の大切さを粘り強く伝え、プロジェクトが学用品を支援したところ、現在、レイラさんは弟・妹と一緒に毎日学校に通っています。レイラさんのお父さんはカカオの収量を増やすために、プロジェクトが実施するカカオ研修に参加しています。

## ■企業による協力例： 寄付つき商品の販売を通じた寄付と情報発信

### ■フェリシモ

- ・「幸福のチョコレート」を通じた寄付
- ・「ハッピーキャップス」キャンペーンによる寄付



### ■ファンケル

- 「ショコラ プー・ラ・ボーテ」を通じた寄付



「チョコ募金」にご協力をお願いします！

詳細はこちらから⇒ [mhttps://acejapan.org/support/choco](https://acejapan.org/support/choco)

# 法人会員制度

ACEの活動に賛同する企業・団体のみなさまに  
法人会員として活動をご支援いただいています。

法人会員制度では、ACEからの情報共有や対話を通じ、持続可能な社会を共に目指していくための特典を用意し、ともに知恵や力を出し合い、持続可能な社会づくりに取り組むパートナーとして法人会員を常時募集しています。

ビジネスと人権に対応する必要性が今まで以上に高まる中、人権課題の現場での解決を担うNGOがビジネスの主体である企業の皆様と共に取り組みを進めていく場面が増えていきます。特典には、ACE交流サロンへのご招待のほか、社内研修、人権デューディリジェンス（人権DD）の対応の一つである、ステークホルダーダイアローグもご用意しています。みなさまのサステナビリティや人権尊重の取り組みの実践にも、どうぞご活用ください。



交流サロンの様子

詳細やお申し込みは、こちらのリンクから  
[https://acejapan.org/activity/partnership/corporate\\_membership](https://acejapan.org/activity/partnership/corporate_membership)

法人会員

**39 社・団体**

(うち、カカオ関連10社)

## 代表・副代表からのメッセージ



ACE代表 岩附由香



ACE副代表 白木朋子

1997年の設立以来、ACEは「遊ぶ、学ぶ、笑う。そんなあたりまえを世界の子どもたちに」という思いを胸に、インド、ガーナ、日本で、児童労働の当事者である子どもや家族、コミュニティ、企業、政府・行政、市民とともに問題解決に取り組んできました。人権をはじめとする地球規模の課題解決にはコラボレーションとイノベーションが欠かせません。ACEは多様なステークホルダーとともに知恵や力を出し合いながら、持続可能な社会づくりに取り組んでいます。

# 教材、DVD、書籍のご紹介

ACEは、開発教育や消費者教育に活用できるワークショップ教材や映像教材を開発しています。児童労働について知り考える書籍も発行しています。

## ワークショップ教材 「おいしいチョコレートの真実」



チョコレートを通じてカカオ産業の児童労働の現状とその背景にあるグローバリゼーションや世界貿易の問題を考え、児童労働をなくすための行動を促すことを目指した教材です。

制作・発行：特定非営利活動法人ACE

2008年8月第1刷発行・2022年4月改訂第11刷発行

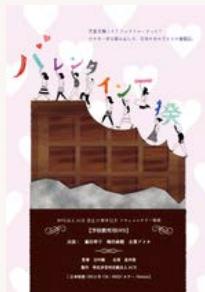
## 学校教育用DVD 映画『バレンタイン一揆』

ACE設立15周年を記念して2012年に製作されました。バレンタインデーにフェアトレードのチョコレートを選んでほしいという想いを込め、ACEが活動するガーナのカカオ生産地を訪ね、児童労働の問題に出会い、悩み闘った日本の女の子たちの奮闘記です。

吉村瞳 第一回監督作品

企画：並河進 製作：特定非営利活動法人ACE

日本映画／2012年／16:9HD／カラー／64min



## 書籍

### 子どもたちにしあわせを運ぶチョコレート。 世界から児童労働をなくす方法



カカオがチョコレートになるまでの過程とカカオとチョコレートの歴史から、カカオの国で児童労働をしている子どもたちのエピソード、カカオ畑から児童労働をなくす取り組みを紹介し、「児童労働のないチョコレート」ができるまでの道のりを描きます。世界や日本での動きなどを包括的にまとめた一冊です。

出版社：合同出版

発行日：2015年2月14日第1刷発行・2019年2月5日第3刷発行

著者：白木朋子（認定NPO法人ACE共同創業者/事務局長）



### チエニジの扉～児童労働に向き合って気づいたこと～

ACEが支援した途上国の子どもたちとACEスタッフの変化のストーリーを通じて、多様な社会で「私たちはどう生きるか」を考える一冊。

出版社：集英社

発行日：2018年8月3日

著者：認定NPO法人ACE

教材・映画DVDご紹介ページ

<https://acejapan.org/childlabour/materials>

書籍・出版物・資料ご紹介ページ

<https://acejapan.org/childlabour/books>

しあわせへのチョコレートプロジェクト活動報告書  
(2023年4月 - 2024年3月)

2024年6月発行

---

認定NPO法人ACE



〒110-0005 東京都台東区上野六丁目1番6号 御徒町グリーンハイツ1005号  
TEL: 03-3835-7555 FAX: 03-3835-7601  
Email: [childjpn@acejapan.org](mailto:childjpn@acejapan.org) URL: [www.acejapan.org](http://www.acejapan.org)